月次運用レポート

フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド

（毎月決算・予想分配金提示型）
愛称：テック・ハンター
追加型投信／内外／株式

2026年9月

設定日：2026年5月26日
信託期間：原則として無期限
決算日：原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの紹介ページはこちらから

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/8/31	2026/7/31
基準価額	9,799 円	9,352 円
純資産総額	130.2 億円	122.2 億円
累積投資額	9,893 円	9,441 円

基準価額（月中）	高値	10,081 円	（8月18日）
	安値	9,210 円	（8月3日）
基準価額（設定来）	高値	10,776 円	（2026年6月3日）
	安値	9,184 円	（2026年7月30日）
累積投資額（設定来）	高値	10,776 円	（2026年6月3日）
	安値	9,272 円	（2026年7月30日）

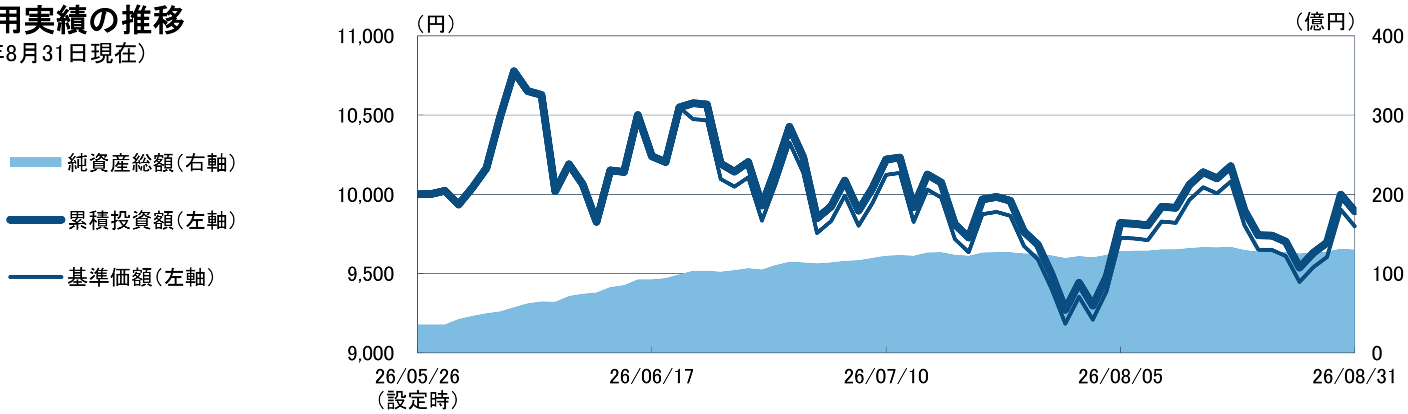
■累積リターン

（2026年8月31日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.78%	-1.52%	-	-	-	-1.07%

■運用実績の推移

（2026年8月31日現在）



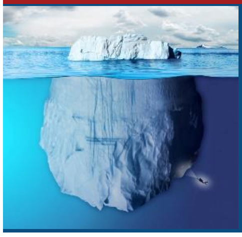
※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

（2026年8月31日現在）

決算期	日付	分配金
第 1 期	2026年6月22日	100 円
第 2 期	2026年7月21日	0 円
第 3 期	2026年8月20日	0 円
設定来累計		100 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド

（毎月決算・予想分配金提示型）
愛称：テック・ハンター
追加型投信／内外／株式

2026年9月

■ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）

（2026年8月31日現在）

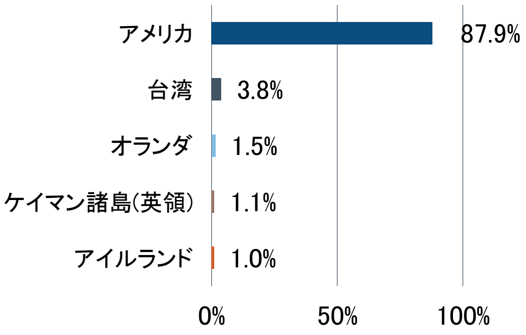
◆組入上位10銘柄　（ 組入銘柄数: 53 ）

	銘柄	業種	比率
1	アップル	テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	16.2%
2	エヌビディア	半導体	15.0%
3	マイクロソフト	システム・ソフトウェア	12.1%
4	マイクロン・テクノロジー	半導体	4.4%
5	シスコシステムズ	通信機器	3.4%
6	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）	半導体	2.9%
7	台湾積体電路製造（TSMC）	半導体	2.6%
8	アマゾン・ドット・コム	大規模小売り	2.5%
9	ウエスタンデジタル	テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	2.3%
10	インテル	半導体	2.1%
		上位10銘柄合計	63.3%

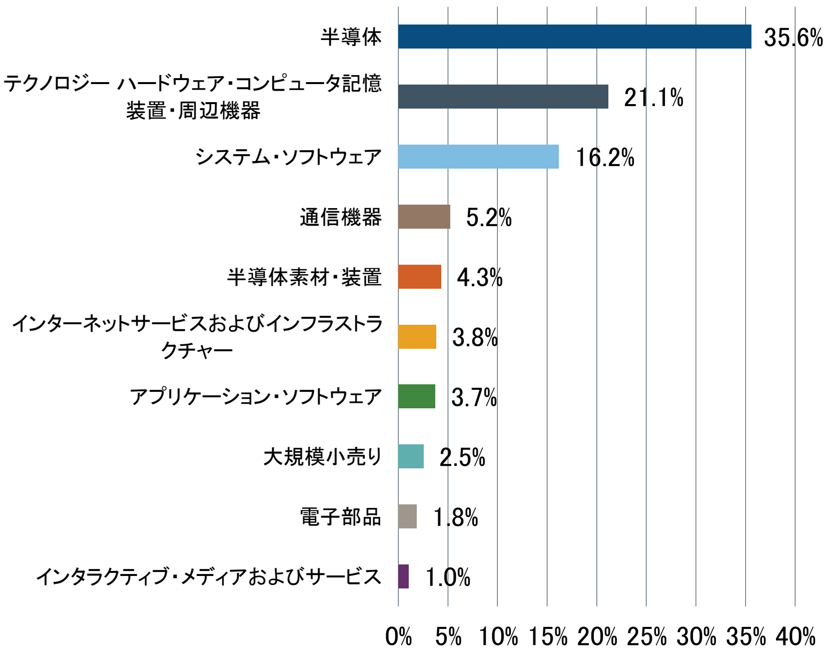
◆資産別組入状況

株式	96.7%
未上場株式	－
転換社債	－
現金・その他	3.3%

◆組入上位5ヶ国・地域



◆組入上位10業種



（対純資産総額比率）

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
※業種はMSCI/S&P GICS*の産業サブグループに準じて表示しています。
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード＆プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準（Global Industry Classification Standard = GICS）です。
※株式には、上場後ロックアップ期間の株式が含まれる場合があります。
※未上場企業への投資は、転換社債を通じて行われる場合があります。
※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※国・地域は発行国・地域を表示しています。

月次運用レポート

フィディリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド

（毎月決算・予想分配金提示型）
愛称：テック・ハンター
追加型投信／内外／株式

2026年9月

■コメント

（2026年8月31日現在）

◆市場概況

月間騰落率は、S&P500種指数が+2.62%、ダウ工業株30種平均は+1.34%、ナスダック指数は+3.93%。
米国株式は上昇しました。AI関連銘柄の選別色が強まる中、株価は上昇しました。年初来相場をけん引してきた半導体関連株は、7月の急落後に反発する場面があったものの、戻りは限定的となりました。一方で、AIの活用で成長が期待される企業や好決算を発表したソフトウェア関連銘柄には買いが集まりました。また、AIインフラ投資拡大への期待を背景に銅関連株が上昇するなど、素材株にも恩恵期待が広がりました。加えて、原油価格の上昇を背景にエネルギー株も堅調に推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化や長期金利の上昇は相場全体の重石となりました。その結果、主要株価指数は上昇したものの、セクター間や銘柄間でパフォーマンス格差がみられる展開となりました。
米ドル／円相場は、約0.30%の円安（1米ドル＝159.23円→159.7円）。
（※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。）

◆今後の見通し

世界のマクロ経済では、地政学リスクへの懸念が一進一退の状況です。また、株式市場ではAI関連銘柄を中心に選別的な動きや、恩恵が期待される分野の広がりが見られています。今後もAI関連投資がどの程度業績やキャッシュフローの成長につながるかという点が、個別企業の評価を左右する重要なポイントになると考えます。特にテクノロジー・セクターでは、「AIの勝者」とみなされる銘柄と「AIの敗者」とみなされる銘柄に二極化する傾向が強まっています。ファンドでは、「AIの勝者」を見極めるとともに、クラウド、デジタルトランスフォーメーション、デジタルセキュリティなどの分野にも注目し、幅広いテクノロジーの投資テーマを捉えることに注力しています。引き続き、個別銘柄の徹底的な調査を通じて成長力の高い企業を選別し、且つバリュエーションも考慮しながら、長期的な運用成果の達成を目指します。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

月次運用レポート

フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド

（毎月決算・予想分配金提示型）

愛称：テック・ハンター

追加型投信／内外／株式

Fidelity INTERNATIONAL

2026年9月

（ご参考）

（2026年8月31日現在）

■ポートフォリオの特性値

	ファンド	参考指数
EPS成長率(12カ月先予想)	57.4	67.8

※参考指数はMSCI ACWI インフォメーション・テクノロジー・インデックス（税引前配当金込／円ベース）*です。
※フィデリティ・インベスメンツより提供されるデータをもとにフィデリティ投信が作成しています。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

■時価総額別構成比率

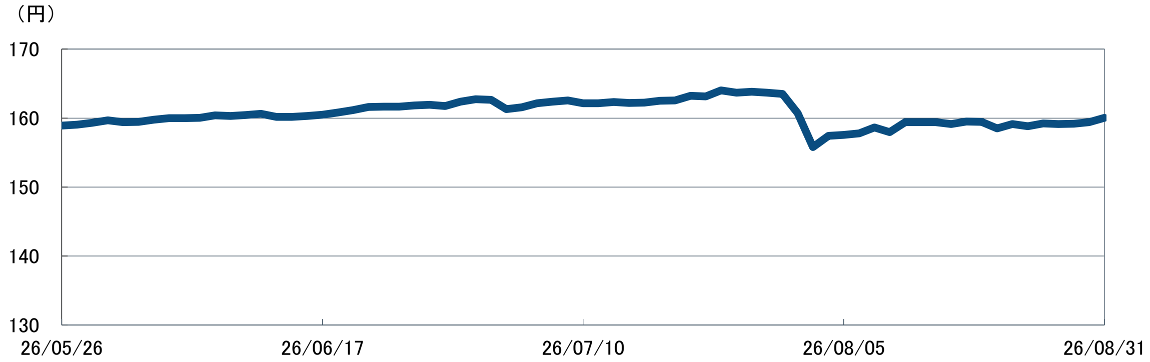
	ファンド	参考指数
5兆円以上	93.5%	94.5%
1兆円以上5兆円未満	6.5%	4.7%
1兆円未満	0.0%	0.8%

※参考指数はMSCI ACWI インフォメーション・テクノロジー・インデックス（税引前配当金込／円ベース）*です。
※ファンドのデータは投資資産比率です。
※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

*MSCIのインデックスは、MSCI Inc.の算出する、該当する株式市場の動きを示す指数です。MSCIのインデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■円/米ドル 為替レートの推移

（2026年8月31日現在）



※為替レートは、TTM（三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値）です。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

モーニングスター・アワード2026
運用会社アワード受賞

フィデリティ投信は、
厳選された優れたパフォーマンスを持つ運用戦略を
日本の投資家の皆様に提供している点が高い評価を受け、
モーニングスター社が表彰する、
最も優れた運用会社に与えられる

2026年 モーニングスター
運用会社アワード

を受賞しました。

MORNINGSTAR Awards 2026™

©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstarが提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

フィデリティ投信 LINE公式アカウント

フィデリティ投信LINE公式アカウントは、ファンドに関する「マンスリーニュース」や「スペシャルレポート」など、マーケット情報を定期的にお届けします。

当社ホームページ

MK260513-4

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信

収益分配金に関する留意事項

1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。

2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。

3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。

●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

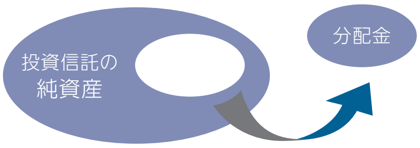
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

2

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



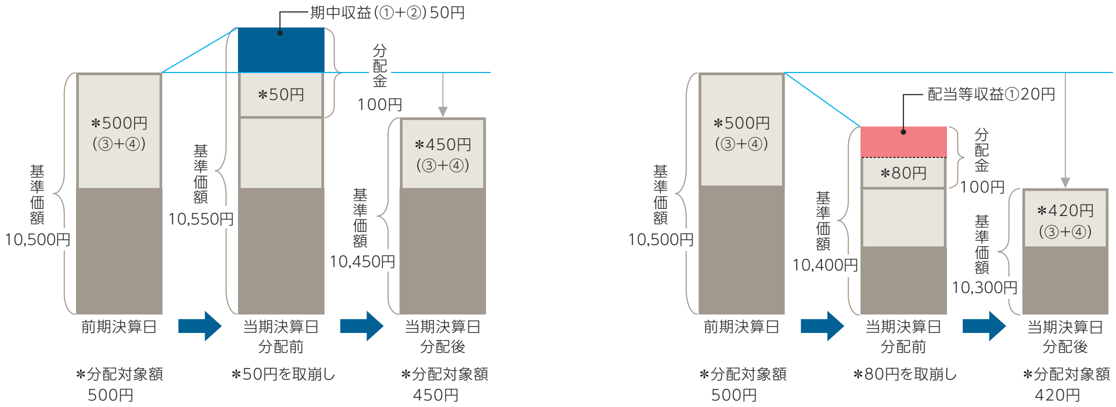
3

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇 当期計算期間の収益がプラスの場合

前期決算から基準価額が下落 当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

1　フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、技術革新および技術の進展による恩恵を受ける、または将来受けることが見込まれる製品、プロセス若しくはサービスを有し、又はこれらを開発する企業であると委託会社が判断する企業（以下「テクノロジー関連企業」）に投資します。

・ファンドは特化型運用を行ないます。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会の規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在し、又は存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
・ファンドは、主に投資を行なう世界（含む日本）のテクノロジー関連企業の株式には寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

2　世界（含む日本）のテクノロジー関連企業の上場株式を主要投資対象としますが、一部、国内外の金融商品取引所に上場されていない株式等（未上場株式または未登録株式、普通株に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式等」といいます。）に投資することもあります。

3　個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ＊」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
＊ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

4　マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

5　実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

[運用の委託先]

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

収益分配方針

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。
毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

■　分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
■　収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
■　留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

フィデリティ･世界テクノロジー･厳選株式ファンド（毎月決算･予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
カントリー･リスク	投資対象国及び地域の政治･経済･社会情勢等の変化、証券市場･為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制･規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。
特定分野投資のリスク	金利および経済動向、法制度などの市場環境が、特定分野（特定業種、特定規模の時価総額の銘柄等）に対して著しい影響を及ぼすことがあります。
未上場株式等への投資に関するリスク	未上場株式等は一般的に上場株式と比較して流動性が著しく乏しいため、売却時に直ちに売却できないことや不利な価格での取引を余儀なくされることなど、流動性リスクを含め各種リスクの影響を大きく受ける可能性があります。また、未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々のファンドの基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。加えて、未上場株式等は各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト･上場･M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があると考えられます。これらに伴い、結果としてファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被る可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■クーリング･オフ：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング･オフ）の適用はありません。

■流動性リスク：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入･換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■集中投資の可能性：投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資するファンドと比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

■未上場株式等への投資に関するその他の留意点：
・未上場企業への投資には特有のリスクが存在します。一般に倒産や財務不安定性などのリスクや不確実性が高く、投資資金が回収できない場合にはファンドの基準価額に悪影響を及ぼします。
・未上場株式等の評価頻度は上場株式と異なるため、更新時にはファンドの基準価額に大きく影響することがあります。また、財務諸表と運用報告書の数値は会計基準の違いにより異なる場合があります。
・未上場株式等の組入比率が低い期間または組入れていない期間においては、運用方針で定める比率の範囲内で組入れた場合に期待される投資効果を得られない場合があります。また、未上場株式等の評価頻度は上場株式と異なるため、上場株式市場の上昇局面においては、短期的に期待される投資効果が得られない場合があります。

■デリバティブ（派生商品）に関する留意点：ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

■購入･換金申込受付の中止及び取消しについての留意点：金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国･地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等）、流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるとき、また未上場株式等の投資比率が運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合や未上場株式等の価値に影響する事象等を認識し、ファンドの基準価額への影響が大きいと判断した場合には、購入･換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入･換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、お申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2026年5月26日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 ※第1期の決算日は2026年6月22日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	基準価額に対し**0.05%**です。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、**年1.6555%（税抜1.505%）**の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人資産運用業協会
受託会社	**三菱UFJ信託銀行株式会社**
運用の委託先	**FIAM LLC(所在地:米国)**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(https://www.fidelity.co.jp/)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 写真やイラストはイメージとして掲載するものです。人工知能(AI)を用いて生成されたイメージを含む場合があります。

FACTPD 260514-1

■フィデリティ・世界テクノロジー・厳選株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型） 販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS260701-35